

日銀リポート……さいたま経済探訪

165

日本銀行は今日6日に「地域経済報告」(さいたまリポート)を公表しました。全国9地域の総括判断は一部に弱めの動きもみられるが、全ての地域で景気は「緩やかに回復」「持ち直し」「緩やかに回復」としています。前回(7月)対比では北海道が下方修正し、ほかの8地域では据え置いています。

■県内経済は高い伸び
県内を含む関東甲信越の景気は、前回の「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」との判断を維持しました。項と前回調査(同プラス3.5%)

目録でも全ての判断を据え置きました。輸出・生産は二部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みと反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。設備投資は「増加している」、個人消費は「物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって緩やかに増加している」としました。

県内経済をみると、設備投資は25年度計画が関東財務局の調査では前年度比プラス6.5%の増加

清水 雅之 日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括



しみず・まさゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画役、審議委員スタッフ、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、2016年4月より現職。

足元の県内景気

比で伸び率を高めたほか、日本政策投資銀行の調査では同プラス40.9%の増加と非常に高い伸びとなっています。実際、企業の声や人件費、用地価格などの設備投資お聞きしても、業績が改善する中、資コストが上昇する中、採算性での能増投資のほか、人手不足対応の省人化投資、生産性向上のため、通商政策やドラッグストア、家電販売店

比で伸び率を高めたほか、日本政策投資銀行の調査では同プラス40.9%の増加と非常に高い伸びとなっています。実際、企業の声や人件費、用地価格などの設備投資お聞きしても、業績が改善する中、資コストが上昇する中、採算性での能増投資のほか、人手不足対応の省人化投資、生産性向上のため、通商政策やドラッグストア、家電販売店

意が必要です。

■個人消費も堅調
個人消費は物価高の影響があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に外食を始めとするサービス消費や顧客ニーズを捉えたスーパーやドラッグストア、家電販売店

前年比弱めで推移するなど消費者の節約志向は引き続き強い」との声が聞かれる中、「普段は節約する一方でイベント時などには高額商品が堅調に売れるなどメリハリ消費の動きが鮮明」といった話も聞かれています。

このように県内経済の向上な動きは足元でも続いているとみられます。もっとも、先行きについては通商政策などの影響を受けた不確実性の高さや世界経済およびわが国経済の減速を懸念する企業は再び上昇方向にあり、食料品を中心とした物価高が消費に与える影響にも十分な注意が必要です。県内企業などの皆さまからのお話をお伺いしながら、県内景気の動きについてみていきたいと思います。

の売上は堅調との声が聞かれています。外食業者からは「消費者の外食意欲が強い中、猛暑下の調理負担や食料費の上昇が内食から外食へのシフトを促したこともあり、売上・来客数の増加率は引き続き高い伸びで推移している」との話が聞かれました。この間、百貨店やスーパーなどからは「物価上昇が続くことで、買上げ点数は